

いるまドック 資料

テーマ 防災・災害対応

危機管理課

令和4年7月30日

入間市危機管理指針

危機とは

市民の生命、身体及び財産に重大な被害又は影響をもたらすおそれがあり、また、市民生活に重大な不安や不信を与えるもの、行政運営に重大な支障を来たす事態等に対し、組織的に対応することが必要な事態。

<p>分類1</p>	<p>災害対策基本法に基づく入間市地域防災計画に規定する災害、事故等</p>
<p>分類2</p>	<p>武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）に基づく入間市国民保護計画に規定する事態</p>
<p>分類3</p>	<p>新型インフルエンザ等特別措置法に基づく入間市新型インフルエンザ等対策行動計画に規定する事態</p>
<p>分類4</p>	<p>分類1から分類3に該当しない災害、事故その他の緊急事態で、社会的な不安と混乱を招き、市民の身体、生命に危害を加え、若しくは財産に損害を与える事態</p>

•過去の災害(令和元年台風第19号) の教訓から自助・共助を考える。

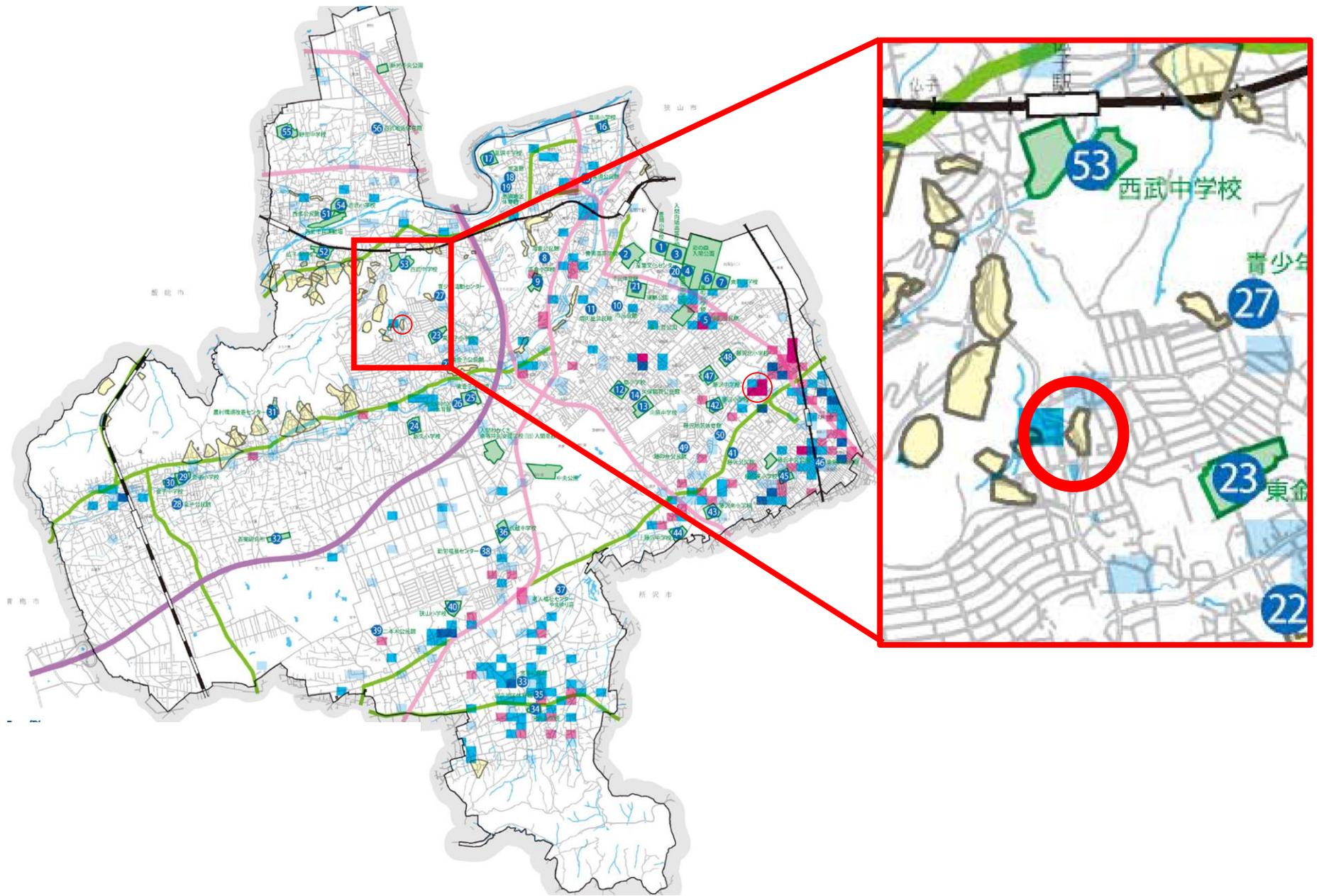
令和元年台風第19号 (R元.10.12)

- 1時間雨量
48.0mm ※20時台
- 被害状況
建物被害：一部破損等2件、床上浸水16件、床下浸水44件
- 避難場所開設 41カ所 (全公民館、全小中学校)
- 避難者 1,459人



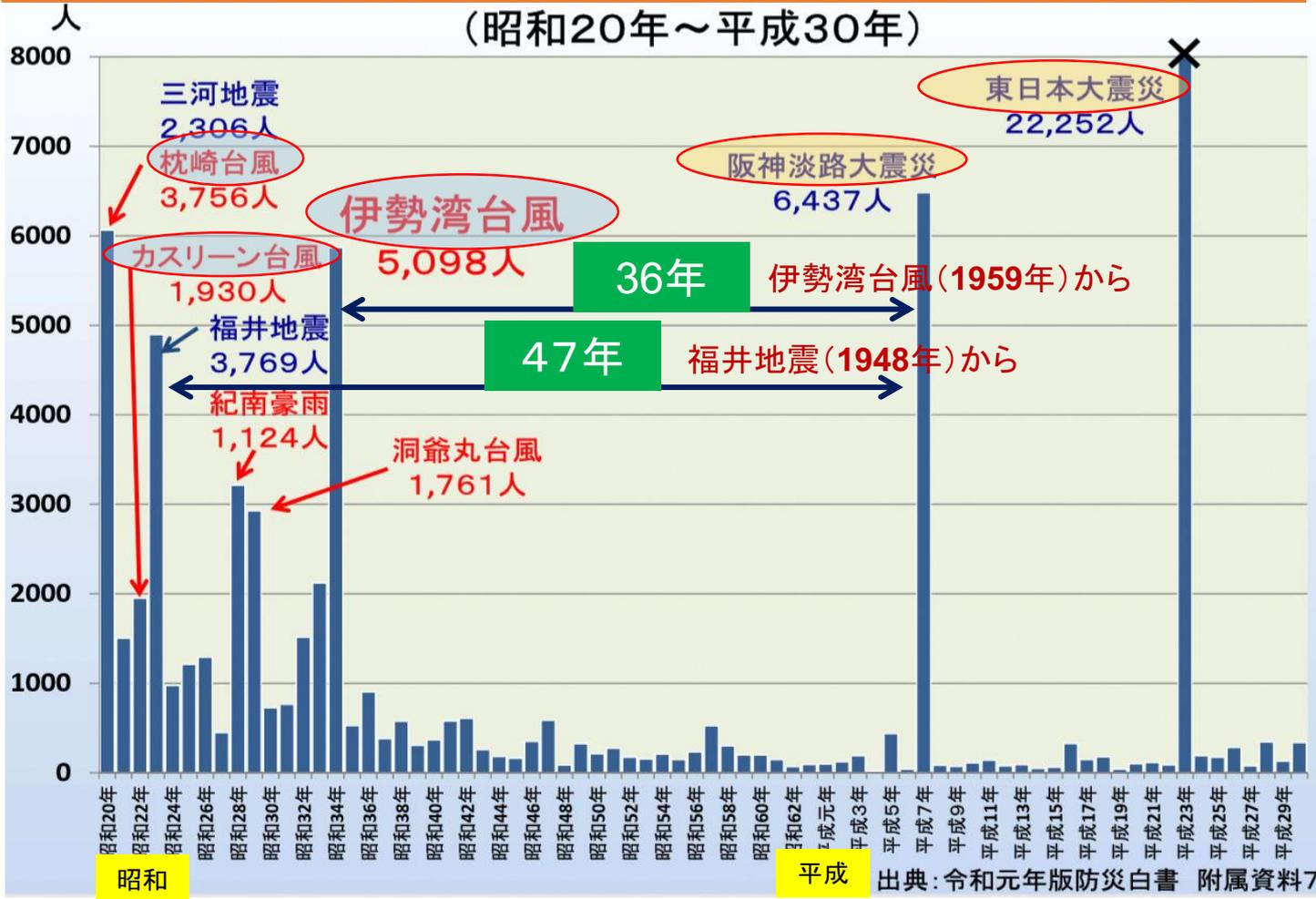


幹 2 7 号線 金子坂 新久 9 2 8 番地付近



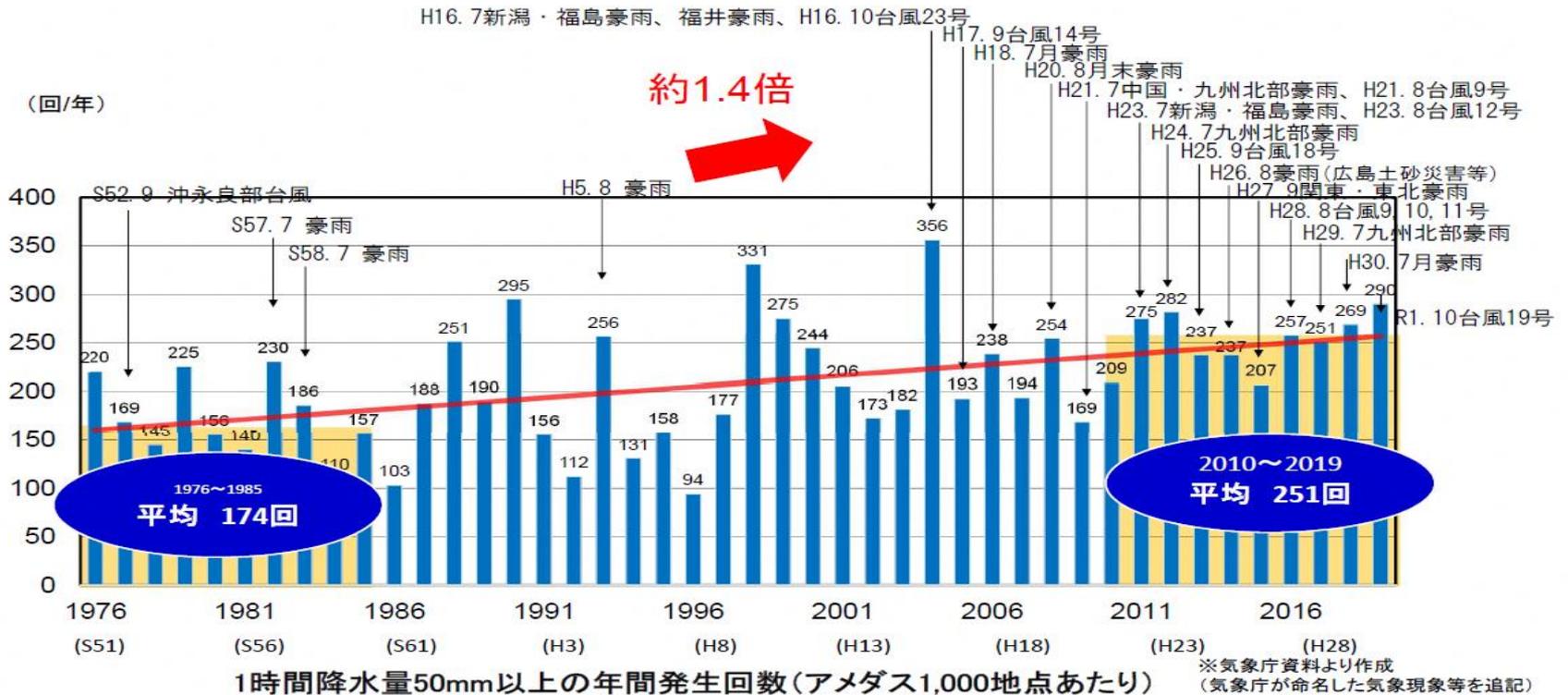
自然災害における死者・行方不明者

(昭和20年～平成30年)



最近の雨の降り方に変化

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加
- 気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念



最近の水害 ～水害の激甚化・頻発化・広域化～

毎年のように、水害は全国で発生しています

平成26年8月豪雨による広島土砂災害（2014）



平成27年9月関東・東北豪雨（2015）



平成28年上陸台風多数（2016）



平成29年7月九州北部豪雨（2017）



平成30年7月豪雨（西日本豪雨）（2018）



令和元年東日本台風（2019）



令和2年7月豪雨（2020）



令和3年8月集中豪雨（2021）



令和4年7月12日埼玉県内集中豪雨（2022）



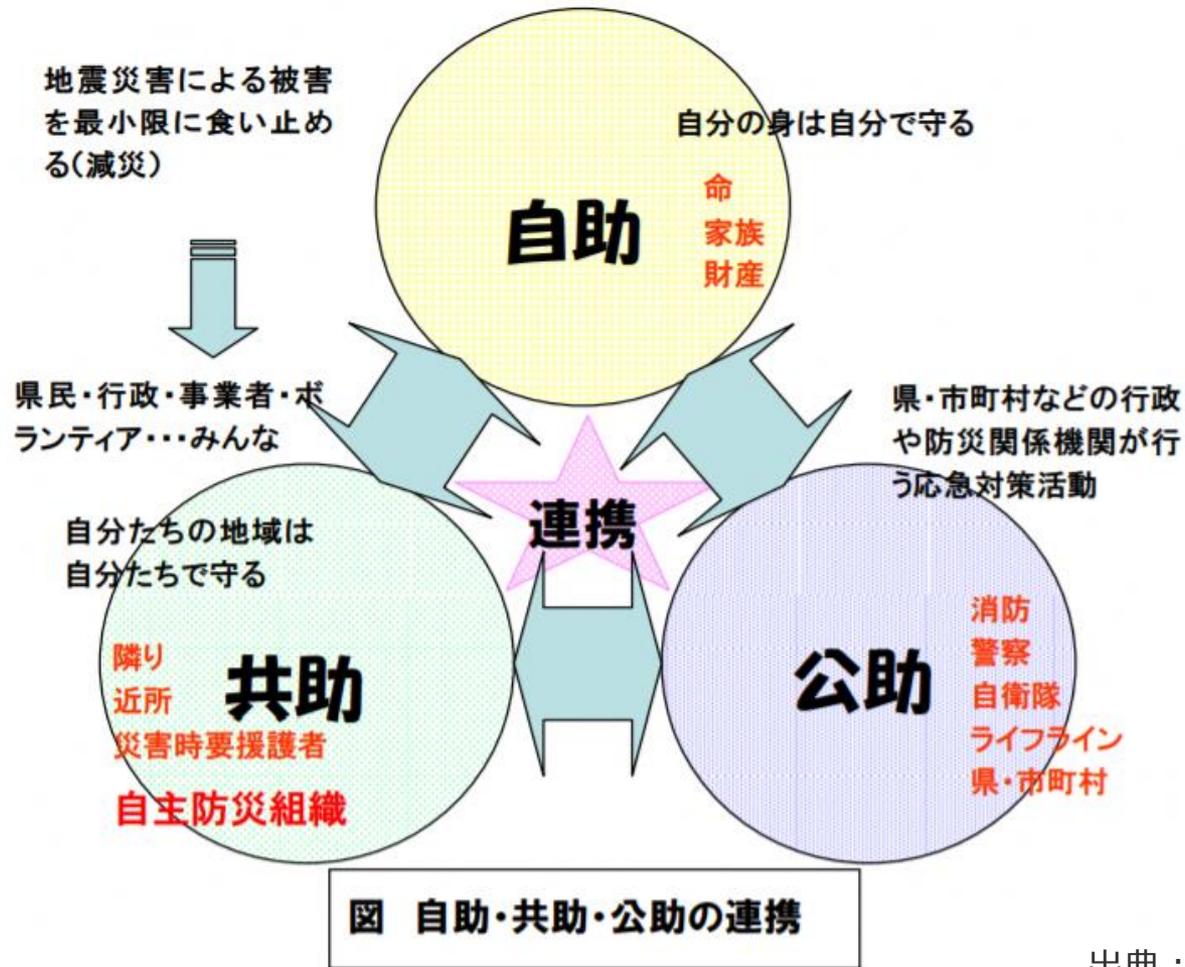
上藤沢・所沢市境（富士見橋）



下藤沢（不老橋）

自助・共助の必要性

災害対策の基本



出典：千葉県ホームページ

「入間市防災ガイドブック」について

防災に関する知識や地震や風水害に備えた新たなハザードマップを掲載したガイドブックを令和4年3月に全戸に配布されました

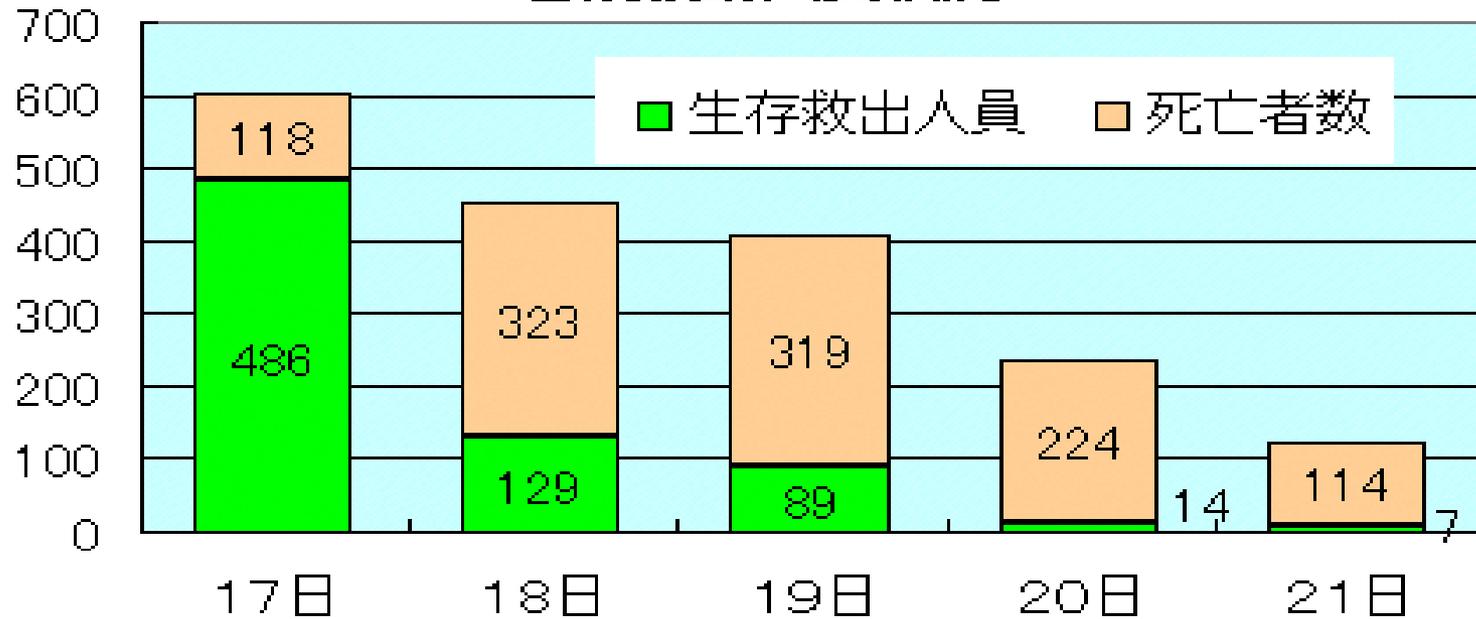
【主な内容】

避難する	1-4
情報を入手する	5-6
事前に備える	7-14
土砂災害について	11
指定緊急避難場所・指定避難所	12
『マイ・タイムライン』をつくってみよう	13-14
洪水・土砂災害ハザードマップ	15-24
市内の震度分布	25-26



神戸市における救助活動

日別救助人員状況



(神戸市消防局による)

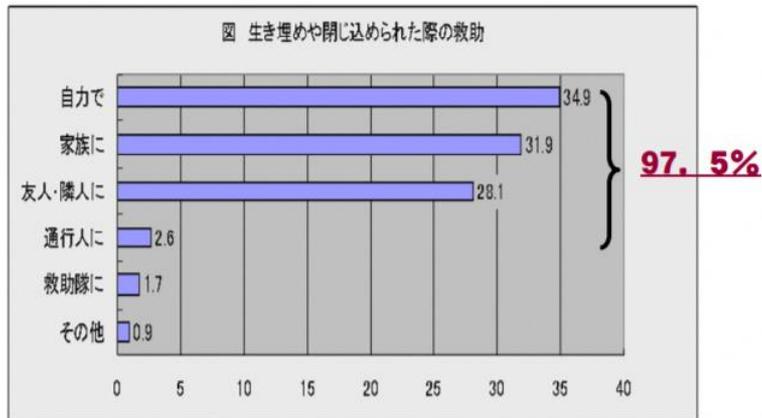
地震災害：黄金の72時間

自主防災組織の必要性

共助

平成7年の阪神・淡路大震災

家屋の倒壊などによる生き埋めや閉じ込められた人のうち、消防などの公的機関の救助（公助）によるものはわずか2%で、多くは、自力または家族や隣人などの地域住民によって救出



((社)日本火災学会:「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」による)

被災地域では、発災直後から、火災等が同時発生

- ・全ての災害現場に消防が駆けつけることは不可能
- ・災害発生直後は、公的機関による被災者支援等の緊急対応『公助』には限界がある
- ・被害を最小限に抑えるためには、発災後早い段階での救助が必要

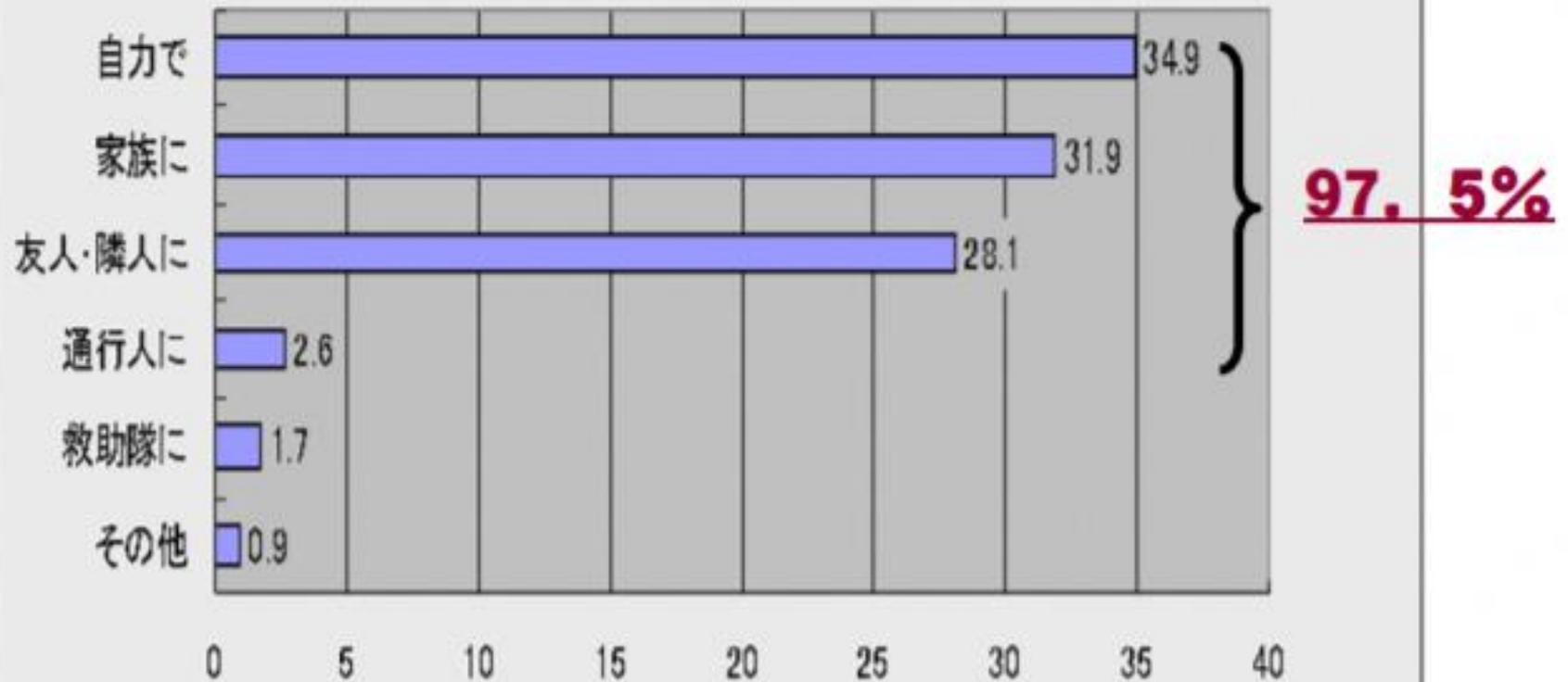
このような状況の中：地域住民一人ひとりが、「自分たちの地域は自分たちで守る」という『共助』の取り組みが大変重要

そのためには、出火の防止、初期消火、災害情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水の実施等、地域単位の自主的防災活動が求められる

⇒ これらの役割を担う組織が『自主防災組織（自主防災会）』

出典：千葉県ホームページ

図 生き埋めや閉じ込められた際の救助



((社)日本火災学会:「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」による

過去の災害の教訓から (令和元年台風第19号) 自助・共助を考える。

課題、反省、対応策

- 避難者、学校関係者、職員から意見聴取を行い、課題を抽出。
- 水防対応、避難情報、避難場所、本部運営、職員動員体制の5区分、27項目に分類し、検証し改善の方向性を検討
- 解決済24項目、対応中1項目、未解決2項目